

事務総局会議（第27回）議事録	
日時	令和6年11月12日（火）午前11時00分～午前11時10分
場所等	総局会議室
出席者	氏本事務総長、小野寺総務局長、徳岡人事局長、染谷経理局長、松原民事局第二課長、平城刑事局長、北村家庭局企画官、福島秘書課長兼広報課長、坂口審議官、清藤デジタル審議官、馬場事務総局参事官
議事	令和7会計年度における協議会等開催計画について 小野寺総務局長説明（資料）
結果	◎ 了承
秘書課長 福島直之	

令和7会計年度における協議会等開催計画（上半期分）

（中央協議会等）

番号	種別	開催時期	会期	開催方法	協議事項	協議員等	所管局課	総人員
1	調停委員協議会	5月	1日	リモート（ウェブ会議）	調停制度の在り方に関し考慮すべき事項	民事調停委員、家事調停委員	民事局 家庭局	約100人
2	人事関係等事務打合せ（高裁事務局次長）	5月	1日	リモート（ウェブ会議）	人事行政等事務全般の連絡協議	高裁事務局次長	人事局	
3	首席家庭裁判所調査官事務打合せ	5月	1日	参集（※）	高裁の所在地を管轄する家裁の首席家庭裁判所調査官が行う調整事務に関し考慮すべき事項	高裁の所在地を管轄する家裁の首席家庭裁判所調査官	家庭局	
4	長官、所長会同	6月	2日	参集（※）	当面の司法行政上の諸問題	高裁長官、地裁・家裁所長	総務局	
5	家事関係中央協議会（裁判官等）	7月	1日	リモート（ウェブ会議）	家事事件の運用に関する連絡協議	1 家裁の部総括裁判官又は上席裁判官のいずれか1人（事件の種別ごとに担当者が異なる場合は複数人でも可。） 2 家裁の首席書記官、次席書記官、総括主任書記官又は主任書記官のうちいずれか1人（事件の種別ごとに担当者が異なる場合は複数人でも可。）	家庭局	
6	民事事件担当裁判官等事務打合せ 1	7月	1日	リモート（ウェブ会議）	改正民事訴訟法及び改正民事訴訟規則の解釈と運用	1 各地方裁判所の民事事件を担当する部総括裁判官及び右陪席裁判官 各1名 2 各地方裁判所の（民事）首席書記官、次席書記官又は主任書記官 1名 3 各高等裁判所の民事事件を担当する裁判官及び民事首席書記官 各1名	民事局	
7	簡易裁判所民事事件担当裁判官等事務打合せ	7月（6と同日開催）	0.5日～1日	リモート（ウェブ会議）	改正民事訴訟法及び改正民事訴訟規則の解釈と運用	1 各地方裁判所本庁の所在地にある簡易裁判所の裁判官 1名 2 各地方裁判所本庁の所在地にある簡易裁判所の主任書記官 1名	民事局	
8	経理関係等事務打合せ（高裁事務局次長）	9月	2日	参集（※）	経理行政等事務全般の連絡協議	高裁事務局次長	経理局	

※ 原則参集とする。ただし、事情の変更により、リモートでの開催となる場合は別途所管局課から指示する。

## 令和7会計年度における協議会等開催計画（上半期分）

### (ブロック協議会等)

番号	種別	開催時期	会期	開催方法	協議事項	協議員等	開催地	所管局課	総人員
1	労働審判員研修会	各地裁で決定（原則として4月～6月）	1日	参集（※）	労働審判事件の処理に必要な基礎的知識の習得	新任労働審判員	各地裁	行政局	各地裁で決定
2	新任民事調停委員研修会	各地裁で決定（原則として4月～7月）	2日	適宜の方法（主催府で選択可）	民事調停事件の処理に必要な基礎的知識の習得	新任民事調停委員	各地裁	民事局	各地裁で決定
3	新任家事調停委員研修会	各家裁で決定（原則として4月～7月）	1日～2日	適宜の方法（主催府で選択可）	家事調停事件の処理につき必要な基礎知識の習得	新任家事調停委員又はこれに準ずる家事調停委員	各家裁の本庁又は支部	家庭局	各家裁で決定
4	家事関係機関との連絡協議会	各家裁で決定（4月～翌年3月）	1日～2日	適宜の方法（主催府で選択可）	家事事件の処理に関して連絡調整を要する事項	家裁の裁判官及び書記官、家裁調査官、福祉関係、医療関係、その他協議事項に関する機関・団体の職員の中から、各家裁の実情等を考慮して選定（一時保護状に関する事項について協議する場合には、地簡裁の職員が協議員となることも差し支えない。）	各家裁で決定	家庭局	各家裁で決定
5	少年関係機関との連絡協議会	各家裁で決定（4月～翌年3月）	1日～2日	適宜の方法（主催府で選択可）	少年事件の処理に関して連絡調整を要する事項	家裁の裁判官及び書記官、家裁調査官、保護関係、教育関係及び警察関係、その他協議事項に関する機関・団体の職員の中から、各家裁の実情等を考慮して選定	各家裁で決定	家庭局	各家裁で決定
6	事務局長協議会	6月～7月	1日	リモート（ウェブ会議）	総務、人事及び経理事務の処理に関し考慮すべき事項	高裁の事務局次長、総務課長、人事課長及び会計課長、地家裁の事務局長	広島・高松、仙台・札幌は2高裁合同で開催し、東京・大阪、名古屋、福岡は高裁単位で開催	人事局 経理局 総務局	
7	鑑定委員協議会	開催する地裁で決定（6月～12月）	1日	適宜の方法（主催府で選択可）	借地非訟事件の処理に関し考慮すべき事項	東京及び大阪各地裁の鑑定委員	開催する地裁で決定	民事局	開催する地裁で決定
8	民事運営改善研究会	各地裁で決定（6月～翌年3月）	1日～2日	適宜の方法（主催府で選択可）	簡裁の調停制度及び司法委員制度の運用に関し実務上考慮すべき事項	簡裁の裁判官及び書記官、民事調停委員、司法委員	各地裁	民事局	各地裁で決定
9	民事調停委員研究会	各地裁で決定（6月～翌年3月）	1日～2日	適宜の方法（主催府で選択可）	民事調停事件の処理につき必要な応用的知識及び技術の習得	民事調停委員	各地裁	民事局	各地裁で決定
10	民事調停委員ケース研究会	各地裁で決定（6月～翌年3月）	1日～2日	適宜の方法（主催府で選択可）	民事調停事件の処理につき事例研究の方法による実践的な知識及び技術の習得	民事調停委員	各地裁	民事局	各地裁で決定
11	司法委員研究会	各地裁で決定（6月～翌年3月）	1日～2日	適宜の方法（主催府で選択可）	司法委員としての職務につき必要な実践的知識及び技能の習得	司法委員	各地裁	民事局	各地裁で決定
12	犯罪被害者等の置かれた立場、状況等に関する理解を深めるための研究会	各高裁で決定（6月～翌年3月）	0. 5日	参集（※）	犯罪被害者等基本法19条の趣旨を踏まえ、犯罪被害者等の置かれた立場、状況等に関する理解を深めるための意見交換等	意見交換等のテーマに応じた外部有識者等並びに高裁、同高裁管内の地裁、家裁の裁判官及び被害者対応をする可能性のある職員（高裁管内の各地家裁から最低限裁判官その他の職員各1人に参加してもらう予定）	各高裁	刑事局 家庭局	各高裁で決定
13	保護観察に関する連絡協議会	各地裁で決定（6月～翌年3月）	0. 5日	参集（※）	1 保護観察の実情について 2 その他	刑事事件担当の地裁の裁判官、裁判所書記官及び保護観察所の職員	各地裁	刑事局	各地裁で決定
14	家事調停委員研究会	各家裁で決定（6月～翌年3月）	1日～2日	適宜の方法（主催府で選択可）	家事調停事件の処理につき必要な専門的知識の習得	家事調停委員	各家裁の本庁又は支部	家庭局	各家裁で決定
15	家事調停委員ケース研究会	各家裁で決定（6月～翌年3月）	1日～2日	適宜の方法（主催府で選択可）	家事調停事件の処理につき事例研究の方法による必要な知識の習得	家事調停委員	各家裁の本庁又は支部	家庭局	各家裁で決定
16	民事運営改善研究会	各家裁で決定（6月～翌年3月）	1日～2日	適宜の方法（主催府で選択可）	家事事件の処理に関し考慮すべき事項	家裁の裁判官及び書記官、家裁調査官、家事調停委員、参与員	各家裁の本庁又は支部	家庭局	各家裁で決定

番号	種別	開催時期	会期	開催方法	協議事項	協議員等	開催地	所管局課	総人員
17	参与員研究会	各家裁で決定 (6月～翌年3月)	1日～2日	適宜の方法（主催府で選択可）	家事審判事件及び人事訴訟事件の処理につき必要な専門的知識の習得	参与員	各家裁の本庁又は支部	家庭局	各家裁で決定
18	刑事鑑定研究会	各地裁で決定 (7月～翌年3月)	0.5日	参集（※）	刑事事件の鑑定を巡る諸問題	学識経験者並びに地裁の裁判官及び書記官	各地裁	刑事局	各地裁で決定
19	心神喪失者等医療観察法関係研究協議会	各地裁で決定 (7月～翌年3月)	0.5日	参集（※）	医療観察事件の処理上問題となる事項及び実体的な判断の在り方に關して考慮すべき事項	精神保健判定医及び精神保健参与員候補者並びに地裁の裁判官及び書記官	各地裁	刑事局	各地裁で決定
20	法廷通訳基礎研修	各高地裁で決定 (7月～翌年3月)	0.5日	参集（※）	法廷通訳経験のない又は少ない初級レベルの通訳人候補者等を対象とした法廷通訳に必要な知識・技能の習得	通訳人候補者となることを希望し、かつ、対象言語の通訳人としての適性を備えていると認められる者又は通訳人候補者並びに地裁の裁判官及び書記官	各地裁	刑事局 民事局 行政局 家庭局	各高地裁で決定
21	法廷通訳セミナー	各高裁で決定 (7月～翌年3月)	1日	リモート（ウェブ会議）	中級レベルの通訳人候補者を対象とした法廷通訳に必要な知識・技能の習得	通訳人候補者並びに高裁及び開催地の地裁の裁判官及び書記官	各地裁	刑事局 民事局 行政局 家庭局	各高裁で決定
22	法廷通訳フォローアップセミナー	各高裁で決定 (7月～翌年3月)	1日	リモート（ウェブ会議）	上級レベルの通訳人候補者を対象とした法廷通訳に必要な知識・技能の習得	通訳人候補者並びに東京、大阪各高裁及び東京、大阪各地裁の裁判官及び書記官	東京、大阪各地裁	刑事局 民事局 行政局 家庭局	各高裁で決定
23	人事管理協議会	9月	1日	リモート（ウェブ会議）	人事管理上の諸問題	高裁の事務局次長及び人事課長、地・家裁の事務局次長	各高裁所在地から開催地を複数選定予定（合同開催）	人事局	約130人
24	検察審査会事務局長研究会	9月～11月	0.5日	参集（※）	検察審査会事務局事務について必要な知識の取得及び実務上の諸問題の検討	地裁本庁所在地の検察審査会（複数の検察審査会が設置されている場合には、第一検察審査会）の事務局長	（一部合同開催） 3～4高裁で開催（開催地は未定）	刑事局	
25	労働審判員研究会	各地裁で決定 (原則として9月～12月)	1日	参集（※）	労働審判事件の処理に必要な専門的知識の習得	労働審判員	各地裁	行政局	各地裁で決定
26	管財人等協議会	各地裁で決定 (9月～翌年3月)	1日	参集（※）	倒産事件の管財業務等の処理に關して考慮すべき事項	破産事件の破産管財人、民事再生事件の監督委員及び個人再生委員、会社更生事件の管財人等	各地裁	民事局	各地裁で決定

※ 原則参集とする。ただし、事情の変更により、リモートでの開催となる場合は別途所管局課から指示する。

事務総局会議（第 28 回）議事録	
日時	令和 6 年 11 月 19 日（火）午前 10 時 00 分～午前 10 時 50 分
場所等	総局会議室
出席者	氏本事務総長、小野寺総務局長、徳岡人事局長、染谷経理局長、松原民事局第二課長、平城刑事局長、馬渡家庭局長、福島秘書課長兼広報課長、坂口審議官、清藤デジタル審議官、馬場事務総局参事官
議事	<p>1 e 事件管理システム（RoootS）の全庁導入について 松原民事局第二課長及び清藤デジタル審議官が、資料第 1 に基づき、令和 7 年 1 月 6 日（予備日同年 2 月 12 日）に、e 事件管理システム（RoootS）を全庁に導入する旨説明</p> <p>2 民事訴訟手続における e 提出・e 記録管理に対応するシステムについて 松原民事局第二課長及び清藤デジタル審議官が、資料第 2 に基づき、民事訴訟手続における e 提出・e 記録管理に対応するシステムについて、開発中の TreeeS での改正法の施行を念頭に置きつつも、現在改修中の mints での施行も検討する旨説明</p> <p>3 執行、倒産及び過料手続のデジタル化に伴うシステム開発について 松原民事局第二課長及び清藤デジタル審議官が、資料第 3 に基づき、執行、倒産及び過料手続について、民事訴訟等のシステムとは別にシステムの開発を行う旨説明</p>
結果	◎ 了承、裁判官会議報告 1、2、3
秘書課長 福島直之	

機密性2 **RooootSの全庁導入について**

**RooootS**

2024.11 最高裁事務総局

**令和7年1月からRooootSが全庁で始動します！**

- e事件管理システム（RooootS）が令和7年1月6日（月）から、先行導入庁以外の全庁に導入されることになりました。

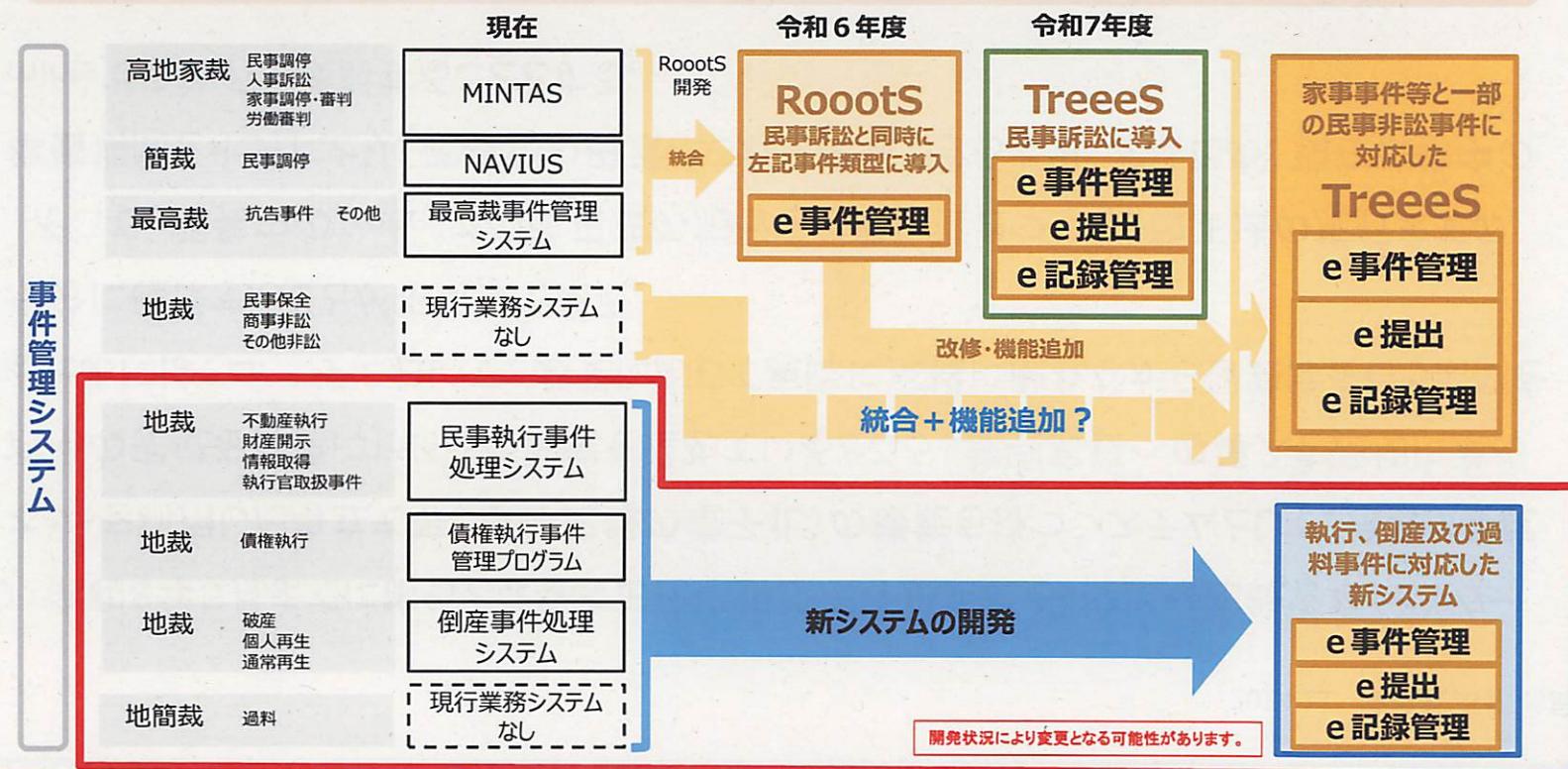
また、導入予備日（※）についても令和7年2月12日（水）とすることになりました。

※ 年末年始期間中にデータ移行が奏功しなかった場合のリスクに備えた、全庁導入予備日

- 事務総局としても、先行導入庁における検討や工夫、質問等を踏まえたチャットボットのさらなる充実、操作マニュアルやハンドブックの改訂に加え、関連通達や運用ルールの整備や質問対応などを通じて、各庁における円滑な導入をサポートしていきます。

## 執行、倒産及び過料手続のデジタル化に伴うシステム開発について（令和6年11月時点）

赤枠の部分のとおり、執行、倒産及び過料手続について、民事訴訟等のシステムとは別に、新システムの開発を行う予定です。



機密性2

## 民事訴訟手続におけるe提出・e記録管理(デジタル化フェーズ3の未施行部分)に対応するシステムについて

2024.11 最高裁事務総局

○ 令和8年5月までに施行となる改正民事訴訟法等が定めるe提出・e記録管理(インターネットを利用した申立て等、事件記録の電子化)の機能を持つシステムとして、令和7年度前半の完成を目指してTreeeSの開発を進めているところ、裁判実務への導入を適切に進めるためには、ユーザにおいて、必要に応じて実際に実機に触れながら習熟等を行う期間を十分に確保することが不可欠である。

そこで、開発中のTreeeSでの改正法の施行を念頭に置きつつも、改正法の施行までの準備期間を十分にとり、確実かつ円滑にこれを実施できるようにするために、現在改修中のmintsでの施行も検討することとする。

○ 改正法施行時に、TreeeSとmintsのいずれのシステムを利用することとするのかについては、両システムの開発・改修状況等を踏まえ、適切な時期に決定する。

事務総局会議（第26回）議事録	
日時	令和6年11月5日（火）午後2時00分～午後2時05分
場所等	ウェブ会議
出席者	氏本事務総長、小野寺総務局長、徳岡人事局長、染谷経理局長、福田民事局長兼行政局長、平城刑事局長、馬渡家庭局長、福島秘書課長兼広報課長、坂口審議官、清藤デジタル審議官、馬場事務総局参事官
議事	第26回最高裁判所裁判官国民審査の結果について 福島広報課長説明（資料）
結果	◎ 裁判官会議報告
秘書課長 福島直之	

第26回最高裁判所裁判官国民審査における罷免を可とする投票数と罷免を可としない投票数

告示順序	裁判官氏名	有効投票数から記載無効数を除いた数 (A)=(B)+(C)	罷免を可とする投票数 (B)	罷免を可としない投票数 (C)	罷免を可とする投票数の率 (B)／(A)×100 (%)
1	尾島 明	54,351,811	5,980,388	48,371,423	11.00
2	宮川 美津子	54,351,821	5,715,853	48,635,968	10.52
3	今崎 幸彦	54,351,832	6,230,043	48,121,789	11.46
4	平木 正洋	54,351,832	5,420,046	48,931,786	9.97
5	石兼公博	54,351,823	5,439,278	48,912,545	10.01
6	中村 慎	54,351,829	5,336,060	49,015,769	9.82
平均					10.46

事務総局会議（第29回）議事録	
日時	令和6年11月25日（月）午前11時45分～午前11時58分
場所等	総局会議室
出席者	氏本事務総長、小野寺総務局長、徳岡人事局長、松川経理局総務課長、福田民事局長兼行政局長、平城刑事局長、宇田川家庭局第一課長、福島秘書課長兼広報課長、坂口審議官、清藤デジタル審議官、馬場事務総局参事官、手嶋司法研修所長、江原裁判所職員総合研修所長
議事	令和6年度裁判所所管補正予算（第1号）について 松川経理局総務課長説明（資料）
結果	◎ 裁判官会議付議
秘書課長 福島直之	

## 令和6年度裁判所所管補正予算（第1号）（案）について

（単位:千円）

区分		備考	
当初予算額	330,979,009		
補正要求額	23,470,369		
修正追加額	23,924,928	【裁判手続等のデジタル化等】 【裁判所の防災・減災対策】 【家庭裁判所の充実強化】 【人件費】(給与改善等に伴う追加)	<u>16,904,180</u> <u>1,701,550</u> <u>197,122</u> <u>5,122,076</u>
修正減少額	△454,559	【人件費】(不用による既定経費の減少)	<u>△454,559</u>
1次補正後予算額	354,449,378		